



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーアイ

コード番号 9446 URL <http://www.ski-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 昌也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 田川 正彦

TEL 052-262-4499

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	9,345	△0.9	398	34.5	397	29.2	225	△23.0
26年9月期第2四半期	9,429	△3.5	296	△30.1	307	△27.0	292	44.4

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 361百万円 (△3.8%) 26年9月期第2四半期 376百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	20.73	—
26年9月期第2四半期	26.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	10,987	3,737	32.1
26年9月期	9,642	3,483	34.1

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 3,527百万円 26年9月期 3,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,413	0.9	556	3.0	563	1.1	235	△35.3	21.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	10,856,500 株	26年9月期	10,856,500 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	117 株	26年9月期	117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	10,856,383 株	26年9月期2Q	10,856,420 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(5) その他	11
(重要な後発事象)	11
(参考資料)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、消費税増税以降鈍化した景気も持ち直し、物価の基調は着実に改善するなか、企業業績については国内外の堅調な需要に円安効果も伴い、上場企業を中心に最高益を計上する企業もみられ、増益基調がより鮮明な状況となってまいりました。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,345百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は398百万円（前年同四半期比34.5%増）、経常利益は397百万円（前年同四半期比29.2%増）、四半期純利益は225百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、「太陽光発電事業」につきましては、前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

①移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が14,505万台（平成26年12月末現在）を超えましたが、スマートフォン（iPhone6）を中心とする新機種が平成26年9月に発売され、各キャリアとも積極的な販売競争を展開するなか、当社は顧客満足度の向上を図りながら販売促進に努め、各店舗の総合力の向上と効率性の改善に繋がったため、利益率は向上しております。当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は前年同時期に各キャリアとも集中してキャッシュバックを促進していた関係から、前期との比較では減少し、新規・機種変更を合わせ89,466台（前年同四半期比3.9%減）となりました。また、前述の通り各店舗の体質強化を図った結果、売上高は8,401百万円（前年同四半期比1.8%減）でしたが、営業利益は313百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

②太陽光発電事業

太陽光発電事業につきましては、平成26年9月に岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を開設後、本年4月に「エスケーアイ岡崎発電所」を開設し、引続き新たな太陽光発電所の稼働に向け準備を進めているため、先行して経費が計上される状況となっております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14百万円、営業損失は6百万円となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に新潟県新潟市に新潟支店を設置し、更に販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移し、継続率も改善されており、当第2四半期連結累計期間における売上高は549百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は51百万円（前年同四半期比72.8%増）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降現在5会館を運営し、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は338百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比146.5%増）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金および預金が43百万円増加し、商品が60百万円増加したものの、流動資産その他が29百万円減少したことなどにより、流動資産は75百万円増加し5,406百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が713百万円増加し、投資その他の資産が390百万円増加したことなどにより、全体で1,269百万円増加し5,580百万円となりました。その結果、資産総額は1,345百万円増加し10,987百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が151百万円減少し、短期借入金が940百万円増加したことなどにより、流動負債は707百万円増加し4,957百万円となりました。一方、固定負債は長期借入金が326百万円増加したことなどにより、全体で383百万円増加し2,291百万円となりました。その結果、負債総額は1,091百万円増加し7,249百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が116百万円増加した他、その他有価証券評価差額金が125百万円増加したことなどにより254百万円増加し3,737百万円となりました。

② 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 エスケーアイ	エスケーアイ 和歌山発電所	太陽光 発電事業	太陽光 発電設備	8,500	454	自己 資金 及び 借入 金	平成 27 年 7月	平成 28 年 8月	3,773万 kwh/年

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、計画通り進捗する見込みですが、通信事業者の営業施策に不確定要素が内在する他、新事業（太陽光発電事業）の展開による先行投資等が見込まれるため、通期の業績予想につきましては、当初の計画（平成26年11月13日付お知らせで公表）を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(のれんの償却方法及び償却期間)

当第2四半期連結会計期間において、広島県東広島市における発電営業権を取得したことに伴い、「太陽光発電事業」において新たにのれんが180,568千円発生しております。

当該のれんの償却につきましては、発生年度以降20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,932	2,078,868
売掛金	2,143,575	2,153,991
商品	928,803	989,675
繰延税金資産	73,044	62,617
その他	151,012	121,656
流動資産合計	5,331,368	5,406,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,670,601	1,606,615
機械装置及び運搬具(純額)	237,896	452,458
土地	1,187,916	1,506,760
その他(純額)	44,170	288,431
有形固定資産合計	3,140,585	3,854,265
無形固定資産		
のれん	—	180,568
その他	78,887	63,704
無形固定資産合計	78,887	244,272
投資その他の資産	1,091,392	1,482,066
固定資産合計	4,310,864	5,580,603
資産合計	9,642,233	10,987,413
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,550,145	1,398,933
短期借入金	1,540,000	2,480,000
未払法人税等	136,495	141,580
賞与引当金	98,845	98,565
役員賞与引当金	45,760	28,500
その他	878,598	810,076
流動負債合計	4,249,843	4,957,655
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	1,227,013	1,553,233
役員退職慰労引当金	235,240	245,710
退職給付に係る負債	54,016	62,400
資産除去債務	77,290	77,927
繰延税金負債	175,743	251,065
その他	49,207	41,515
固定負債合計	1,908,510	2,291,851
負債合計	6,158,354	7,249,507

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,590,122	1,706,626
自己株式	△26	△26
株主資本合計	2,986,322	3,102,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,145	424,556
その他の包括利益累計額合計	299,145	424,556
新株予約権	—	6,638
少数株主持分	198,410	203,884
純資産合計	3,483,878	3,737,905
負債純資産合計	9,642,233	10,987,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,429,754	9,345,910
売上原価	6,985,397	7,019,888
売上総利益	2,444,357	2,326,022
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	731,824	746,175
賞与引当金繰入額	97,992	87,092
役員賞与引当金繰入額	22,880	28,500
退職給付費用	7,749	10,186
役員退職慰労引当金繰入額	9,220	10,470
その他	1,278,099	1,044,697
販売費及び一般管理費合計	2,147,767	1,927,122
営業利益	296,589	398,899
営業外収益		
受取利息	363	144
受取配当金	8,655	10,216
コンサルティング費返還益	—	6,500
その他	19,192	7,697
営業外収益合計	28,211	24,558
営業外費用		
支払利息	15,387	12,020
融資手数料	—	7,653
その他	1,477	5,908
営業外費用合計	16,864	25,581
経常利益	307,937	397,876
特別利益		
固定資産売却益	262,867	2,638
特別利益合計	262,867	2,638
特別損失		
固定資産除却損	3,593	—
固定資産売却損	173	5,757
投資有価証券評価損	—	10,070
店舗閉鎖損失	4,909	—
その他	562	1,590
特別損失合計	9,238	17,418
税金等調整前四半期純利益	561,565	383,095
法人税、住民税及び事業税	245,799	105,250
法人税等調整額	20,173	41,361
法人税等合計	265,972	146,612
少数株主損益調整前四半期純利益	295,593	236,483
少数株主利益	3,259	11,415
四半期純利益	292,334	225,067

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295,593	236,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,745	125,454
その他の包括利益合計	80,745	125,454
四半期包括利益	376,339	361,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,877	350,478
少数株主に係る四半期包括利益	3,462	11,459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	561,565	383,095
減価償却費	104,252	87,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,338	△279
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,880	△17,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,207	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,220	10,470
株式報酬費用	—	6,638
受取利息及び受取配当金	△9,019	△10,361
支払利息	15,387	12,020
固定資産除売却損益 (△は益)	△259,100	3,119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,309	△556
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,237,086	△10,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,123	△58,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	624,741	△151,211
未払金の増減額 (△は減少)	43,283	94,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,033	△82,424
その他	△51,352	△170,039
小計	△265,256	114,923
利息及び配当金の受取額	8,345	9,691
利息の支払額	△15,193	△12,275
法人税等の支払額	△207,495	△94,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479,599	17,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△21
有形固定資産の取得による支出	△443,619	△849,921
有形固定資産の売却による収入	1,122,314	6,833
無形固定資産の取得による支出	—	△184,615
投資有価証券の取得による支出	△38,925	△29,140
投資有価証券の売却による収入	58,134	15,126
差入保証金の差入による支出	△34,790	△41,795
差入保証金の回収による収入	14,345	3,584
預り保証金の受入による収入	451	348
その他	△15,915	△2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	661,974	△1,082,509

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	980,000	940,000
長期借入れによる収入	—	444,000
長期借入金の返済による支出	△470,476	△83,588
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△3,483	△7,643
配当金の支払額	△108,450	△108,158
少数株主への配当金の支払額	—	△5,985
その他	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,576	1,108,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,951	43,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,866	1,872,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,219,818	1,916,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,553,577	498,721	318,792	58,663	9,429,754	—	9,429,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,856	13,856	△13,856	—
計	8,553,577	498,721	318,792	72,520	9,443,611	△13,856	9,429,754
セグメント利益 又は損失(△)	256,487	29,862	12,436	△6,945	291,840	4,748	296,589

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,401,132	14,742	549,133	338,283	42,618	9,345,910	—	9,345,910
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	38,623	38,623	△38,623	—
計	8,401,132	14,742	549,133	338,283	81,241	9,384,534	△38,623	9,345,910
セグメント利益 又は損失(△)	313,931	△6,995	51,610	30,650	10,046	399,244	△344	398,899

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電事業」において、広島県東広島市における発電営業権を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において180,568千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「太陽光発電事業」につきましては、前第4四半期連結会計期間より事業を開始しているため、前第2四半期連結累計期間における該当事項はありません。

(5) その他

(重要な後発事象)

無償ストックオプション(新株予約権)の発行について

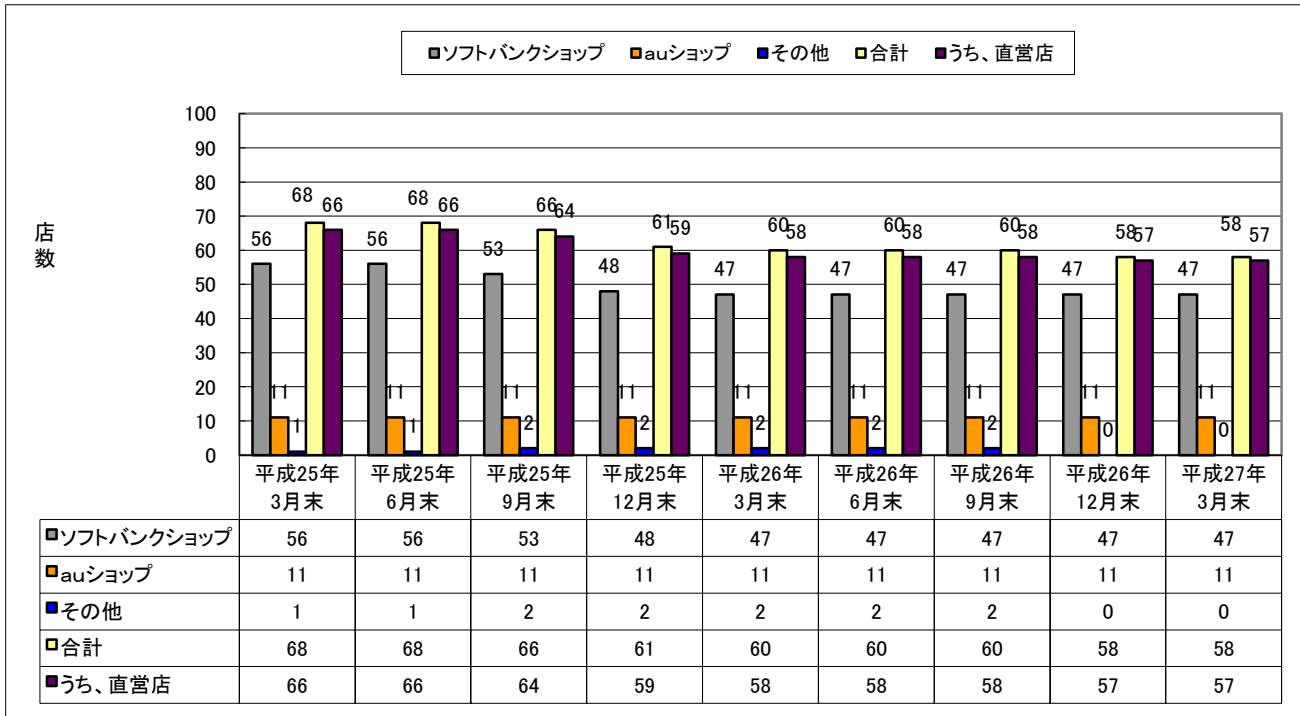
当社は、平成26年12月17日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年4月16日および同年4月30日開催の取締役会において、当社従業員および子会社の従業員に対し、下記のとおり新株予約権(無償ストックオプション)を発行することを決議いたしました。

- (1) 新株予約権の総数
800,000個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 800,000株
- (3) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額
新株予約権1個(1株)当たり321円
- (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
256,800,000円
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価額のうち資本組入額
新株予約権1個(1株)当たり161円
- (6) 新株予約権を行使することができる期間
平成29年4月30日から平成34年4月29日まで

(参考資料)

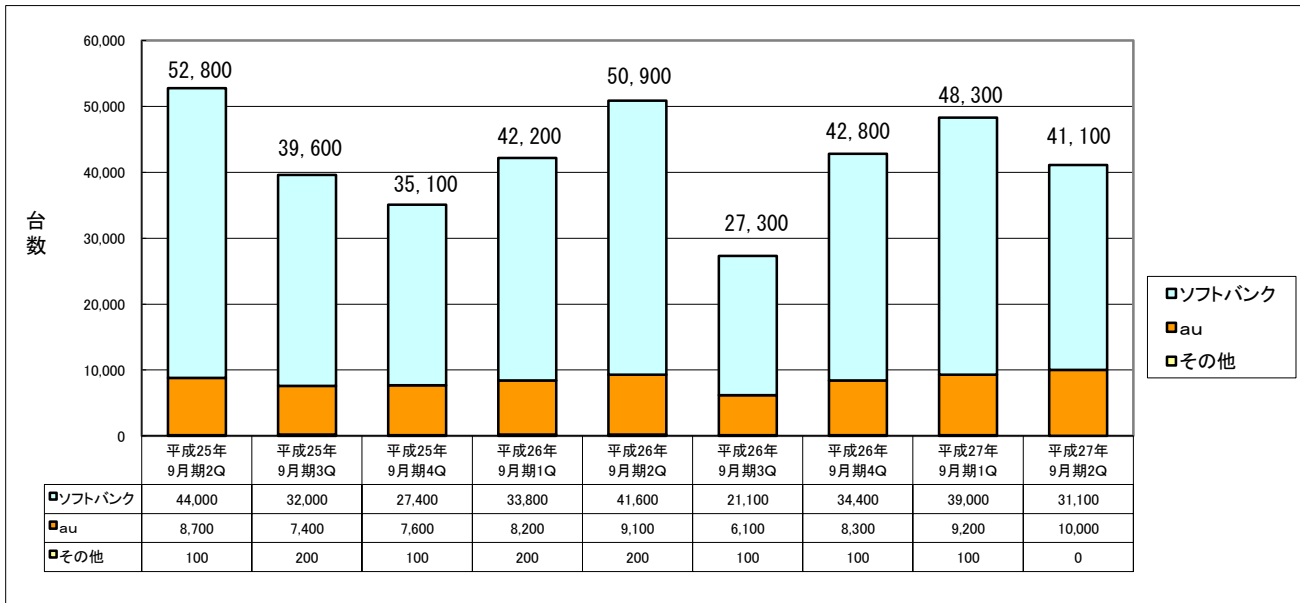
四半期毎の店舗数推移

(単位：店)



四半期毎のキャリア別取扱台数

(単位：台)



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

(単位：%)

	平成 25 年 9 月期 2Q	平成 25 年 9 月期 3Q	平成 25 年 9 月期 4Q	平成 26 年 9 月期 1Q	平成 26 年 9 月期 2Q	平成 26 年 9 月期 3Q	平成 26 年 9 月期 4Q	平成 27 年 9 月期 1Q	平成 27 年 9 月期 2Q
新規販売比率	47.0	41.7	37.8	32.0	47.6	45.4	47.7	35.3	46.9
直営店取扱比率	97.5	97.7	97.7	97.4	98.0	97.9	98.2	98.8	99.1